

平成24年10月13日(土)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	判定結果	所管部局	判定結果に対する市の考え方
1-5-1	各種体育施設運営費	11,882	制度の抜本的な見直し	教育委員会 生涯学習部	使用料については、類似施設との均衡を図り、適正な使用料について検討していく。 また、施設の管理運営のあり方については、施設の老朽化や利用状況などを勘案しながら、費用対効果を検証し、指定管理者制度の導入や統廃合について検討を行う。
1-5-2	北海道国民健康保険団体連合会負担金	8,704	現行どおり	市民部	北海道国民健康保険団体連合会においては、保険者事務の共同処理や診療報酬の審査支払などの事業運営に係る経費が、道内全保険者からの負担金で賅われていることから、「現行どおり」という判定にとらわれず、一国保連合会会員として、引き続き国保連合会の予算・決算や事業報告書等を十分精査していくとともに、必要に応じて、意見や要望等を伝えていくなど、国保連合会で行われる事業が有効かつ適正に行われているのか注意を払っていきたい。
1-5-3	温泉等入浴優待事業費	7,863	実施内容や手法の改善	恵山支所 榎法華支所 南茅部支所	当該事業については、各地域で合併以前から実施している事業であり、それぞれの対象、内容などが異なっていることから、今後、全市的に高齢福祉や障がい福祉等の観点から、事業のあり方を総合的に検討していきたい。
1-5-4	高齢者等在宅生活支援事業費	15,910	見直しが必要	保健福祉部 戸井支所 榎法華支所 南茅部支所	当該事業については、それぞれの地域の事情により実施している事業ではあるが、今後、全市的な観点から、事業のあり方を総合的に検討していきたい。